科学技術動向 **概 要**

本文は p.11 へ

微細藻類(マイクロアルジェ)が開く未来 一有用性とその利用—

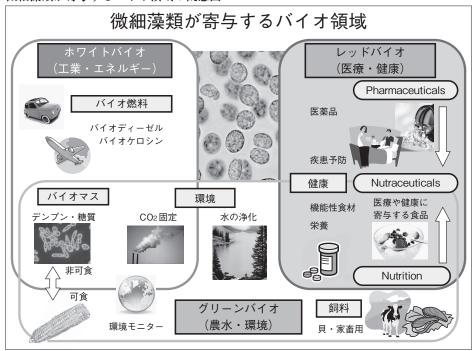
微細藻類(マイクロアルジェ;microalgae)は約30数億年前、地球環境創世記に最初に地球上(海洋)に出現した生物の1つである。単細胞を単位生命体とし、葉緑素を持ち、光合成によって大気中の二酸化炭素(CO₂)を固定化し酸素(O₂)を産生する。別名、植物プランクトンとも呼ばれ、現在、約10万種の微細藻類が海水・淡水中に存在する。

この微細藻類の機能とその利用に、今注目が集まっている。第1に、機能性食材をはじめとする医療・健康バイオ技術(レッドバイオ)領域での応用、第2に、飼料や環境浄化作用の農・水・環境バイオ技術(グリーンバイオ)の領域での応用、第3に、バイオマス資源、バイオ燃料をはじめとする工業バイオ技術(ホワイトバイオ)の領域への応用も進みつつある。

米国では、石油枯渇到来を見据え、米国エネルギー省が主催し、バイオ燃料に特化した Algal Biofuels Workshop が 2008 年 12 月にスタートした。オーストラリアやオランダでも、微細藻類が関わる新産業が育つ場所と環境を育成している。

一方、日本における微細藻類研究は、個々の細分化された研究の領域内にとどまっており、共通技術やノウハウが育つ環境が無い。微細藻類に関わる技術を中心として研究者や学協会を集約再編成し、3つの領域における新産業育成・支援に特化して産学官のコンソーシアムを早急に組織化し、特に生産コストを意識した培養方法をはじめとする基盤技術の応用を加速することが必要と考えられる。そのためには、①微細藻類バイオテクノロジーを中心とした科学・学会の構築、②産業化を前提とした産学官連携体制、③各応用領域へむけたロードマップ作成が必要である。

微細藻類が寄与するバイオ領域の概念図



科学技術動向研究センターにて作成

微細藻類(マイクロアルジェ)が開く未来

一有用性とその利用―

鷲見 芳彦 特別研究員

微細藻類 (マイクロアルジェ)

1-1

微細藻類とは

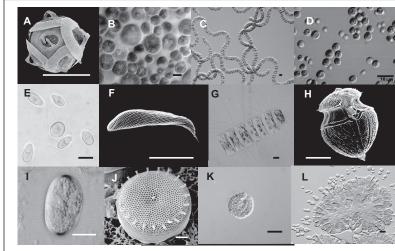
微細藻類(マイクロアルジェ: microalgae) は、約30億年前に地球の海洋に出現した最初の生物の1つである。単細胞を単位生命体とし、別名、植物プランクトンとも呼ばれる。葉緑素(クロロフィル; Chlorophyll)を持ち、光合成によって大気中の二酸化炭素(CO_2)を固定化し酸素(O_2)を産生する。現在、海洋のみならず淡水系(湖、池、川)

にも繁殖し、その種類は 10 万種類におよぶ $^{1)}$ 。

約30億年前から海洋を中心に繁殖し、その光合成能力により大気中の主成分であった二酸化炭素を酸素に置き換え、現在の大気組成を構築する原動力となった。光合成によって生成した酸素は、大気中の酸素を構成しただけでなく、海水中の溶存酸素濃度も上昇さが酸化し酸化鉄となって海底に洗って海水中の鉄鉱石層となった。微細藻類の大量の死骸は海底に堆積し、数億年という歳月を経

て、体内に含まれていた油脂成分は油田を形成した。微細藻類の一種である円石藻(図表 1. A)は、二酸化炭素を水中のカルシウムを反応させて炭酸カルシウムを生成させ、円形の細胞外殻を形成する。これは堆積して石灰岩の堆積層とであるがドーバー海峡の英国側の白亜の断岸、チョーククリフである1)。さらに、微細藻類は生物の食物連鎖細藻の底藻類を動物プランクトンが食べ、その食種を動物プランクトンが食べ、それを順次、小魚・大型魚・人類が食べる、というように地球上の食連

図表1 本レポートに登場する微細藻類 (電子顕微鏡写真)



各写真中のバー; $10 \mu m$

- A 円石藻 (Gephyrocapsa)4)
- B ヘマトコッカス (Haematococcus lacustris) 5)
- C スピルリナ (Spirulina platensis) 6)
- D クロレラ (Chlorella vulgaris)7)
- E デュナリエラ (Dunaliella tertiolecta)⁸⁾
- F ユーグレナ (Euglena gracilis)4)
- $G + + t \ni \exists (Chaetoceros \ calcitrans)^{9)}$
- H 渦鞭毛藻 (Dinophysis acuminata)4)
- I 有毒渦鞭毛藻 (Alexandrium) 10)
- J 珪藻 (Bacillariophyceae)¹¹⁾
- K ラフィド藻 (Raphidophyceae)¹²⁾
- L ボトリオコッカス (Botryococcus) 13)
- A、F、H、J は電子顕微鏡写真

他は光学顕微鏡写真

鎖の基盤となっている。このように、 微細藻類は現在の地球環境を作り 上げ、今なお地球上の生命体を養い、 人類はそれが生成した資源を利用 する恩恵に与っている 1,2 。

一方、水環境の汚染・破壊が進 むにつれて、赤潮として知られる 微細藻類の繁殖過多が起こってい る。これは、洗剤などに含まれる リン成分による水汚染や、干潟の 生態系破壊によってアサリなどが 極端に減少し食連鎖のバランスが 崩れたことなどの複合的な原因に よると考えられている。赤潮は水 中の酸素濃度を低下させ水産資源 を枯渇させるのみならず、この異 常増殖を起こす微細藻類の中には、 有毒渦鞭毛藻(図表 1. I)のように 有毒物質を含有するものもあり、 それが大繁殖すると水産資源の汚 染も引き起こす3)。

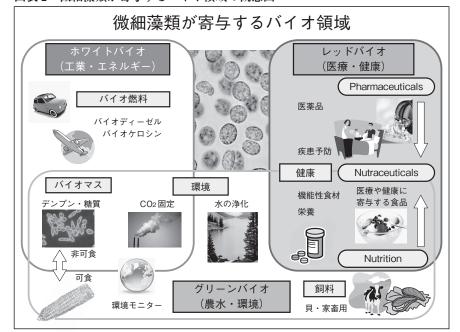
1-2

微細藻類への期待

微細藻類によって現在の地球環境が形成されたことを認識しつつも、人類が微細藻類を積極的に活用するという意味では、これまではフォーカスが当てられたことはなかった。しかし、石油の枯渇・原油価格高騰、食料価格高騰・食糧危機、二酸化炭素の増加による温暖化、などの人類存亡に関わる重要問題が浮上しつつある現在、微細藻類へ急速に注目が集まってきている。

急激な人口増加と工業化で、かって微細藻類が創造した石油を人類は21紀半ばまでには使い果たすと考えられる。そこで、微細藻類が作った石油ならば微細藻類に再

図表 2 微細藻類が寄与するバイオ領域の概念図



科学技術動向研究センターにて作成

度作らせればよいという発想があ る。バイオエタノールは、現在ト ウモロコシのデンプンに依存して いるので、トウモロコシへの需要 が高まり、食品価格が上昇しつつ ある。そこで、食物連鎖の底辺を 構成する微細藻類を食の表舞台へ 登場させ、石油をはじめとする化 石燃料の使用で大気中二酸化炭素 が増加するならば微細藻類に二酸 化炭素を固定化させる。これらは 少し前までは、実現からは遠い研 究レベルの考えであったかもしれ ないが、バイオテクノロジーが進 歩し、微細藻類の能力を我々が抱 える各々の課題に適した形で引き 出す見通しが立つようになり、実 現の可能性が濃厚になってきた。

実現性の高いバイオテクノロジー領域の1つは、医薬品、生理活性物質、機能性食材(ニュートラスーティカル; Nutraceuticals)をはじめとする医療・健康に関する領域で、「レッドバイオ」(Red Biotechnology)と呼ばれる。微細藻

類が産生する機能性物質に着目し、その利用を目指すものである。2つ目の領域は、草食性家畜や二枚貝のための飼料や環境浄化を目的とした農・水・環境バイオ技術に関わる、「グリーンバイオ」(Green Biotechnology)の領域である。主として微細藻類そのものを利用するものである。そして3つ目は、バイオマス資源、バイオ燃料をはじめとする工業バイオ技術、「ホワイトバイオ」(White Biotechnology)の領域である。これは、微細藻類を工業生産の手段として利用しようとするものである(図表 2)。

このレポートでは、将来の人類の QOL (Quality of Life) 向上へ貢献し、かつ我々の抱えるいくつかの課題を解決しうる「微細藻類」にスポットを当て、3つのバイオテクノロジー領域、「レッドバイオ」「グリーンバイオ」「ホワイトバイオ」における利用価値について考察を行いたい。

微細藻類が変える科学領域

2-1

レッドバイオ領域: ニュート ラスーティカルへの応用

21世紀の先進国が直面する課題 の1つは、医療・健康上の様々な 問題が増えたことにある。その多 くは、食生活の偏りなどの生活習 慣に起因する疾患が増大している ことによる。その対策として、疾 患に罹ってから医薬品で治療する のではなく、疾患を予防し健康を 維持する考え方が支持されてきて いる。疾患予防に機能する生理活 性物質が食材の中に存在すること が科学的に解明されつつあり、医 薬品(Pharmaceuticals)と栄養(Nutrition)の中間に位置する、ニュート ラスーティカル(Nutraceuticals)と いう考え方が注目されている 14)。

近年、微細藻類が産生する種々 の成分にも、生理作用や有用な機 能を有することが判ってきた。微 細藻類が生物の食物連鎖の底辺を 支え続けてきたことからも理解で きる。例えば、血中のコレステロー ルを抑え動脈硬化を防止する物質 として知られるオメガ脂肪酸と称 される不飽和脂肪酸の DHA (ドコ サヘキサエン酸; Docosahexaenoic acid)は、秋刀魚や鰯のような背 の青い魚に多く含まれることはよ く知られている。しかし、DHAは、 元来この魚が体内で作ったもので はなく、これらの魚が餌とする食 物連鎖系から摂取しており、その ルーツは微細藻類にさかのぼるこ とが指摘されている。即ち、食物 連鎖系で捕食濃縮されたものであ る。DHA は乳幼児の脳の発育に必 須であることから、魚油から精製 され機能性食成分として使用され ていた。近年、漁獲高の減少に起 因する魚油の価格高騰や、海洋汚染物質の混入が懸念されている。 そこで、DHAを産生する微細藻類 を工業的に大量培養し、そこから 精製する方法が検討された。

米国マーテック・バイオサイエンシズ社(Martek Biosciences Corporation, コロンビア州)は、80から260m³規模の培養タンクを用いて微細藻類を培養し、藻体からDHAオイルを精製している。微細藻類から精製されたDHAは、魚油由来のDHAと比較し魚臭が無いという。DHAは幼児期の脳や眼の成長に必要なので、米国では幼児向け食品への機能強化のための添加剤として使用されている150。

また、微細藻類は種々の色を呈しているが、緑色は葉緑素に由来する。赤、橙、黄色などの色を有する種も多く、これらは天然色素として知られるカロテノイド類に由来することが知られている。これらのカロテノイド類は、抗酸化作用など多くの生理活性を示すことが判明しつつあり、機能性食材や化粧品などへの利用が検討されている。

例えば、微細藻類へマトコッカス(図表 1.B)が多く産生するアスタキサンチン(Astaxanthin)は、橙色をしており、生理作用としてい抗酸化作用を有し、紫外線御口の過酸化から生体を防御の過酸化から生体を防御でる。それが報告されている。それがあるとが報告では、教師を対しており、微細藻類を培養が移動したのでは、微細藻類を培養が移動に、複数の表が移動に、複数の表が表があるとが、微細藻類を培養が移動になり、微細藻類を培養が移動と近年注を集めている。他に、複数の取り組みが進められている 16.17。

微細藻類は、塩水系、淡水系に 広く分布しており、約10万種にお よぶ多様性を有しており、まだま だ未知の生理活性を有する化合物 が多くあるものと考えられている。 従って、医薬品や機能性食材の候 補物質探索研究ターゲットの宝庫 として有望視されている。

図表 3 DHA の化学構造

科学技術動向研究センターにて作成

図表4 アスタキサンチンの化学構造

科学技術動向研究センターにて作成

2-2

グリーンバイオ領域: 食関連、飼料、環境への応用

2-2-1 食関連への応用

21世紀の人類は、人口の増加に 伴う良質の食料の確保、環境の保 全という課題に直面している。

地球上の生物は、太陽の恩恵で 生活していると表現される。これ は、生命系の成り立ちの源が太陽 光にあるからである。つまり、地 表に注ぐ太陽光のエネルギーを利 用して、微細藻類は二酸化炭素を 固定化し有機物を生産する。微細 藻類は地球における有機物の第一 次生産者である。その微細藻類を 動物プランクトンや貝類や小型の 魚類が餌とし、さらにこれらの生 命体を大型魚類、地上動物等が食 し、その食物連鎖の頂点に人類が 位置している。このように食糧の 視点から見ると、微細藻類は地球 上の生物を支えているといっても 過言ではない。安定的かつ安全な 食糧・食材供給は社会の大きな ニーズである。

例えば微細藻類の1種、スピルリナ(図表1.C)は、南米・アフリカで昔から医療用に食されてきた歴史があり、現在その成分中の栄養素や生理活性物質について研究されている。同様に、クロレラ(図表1.D)、デュナリエラ(図表1.E)、ユーグレナ(図表1.F)なども、我が国で健康食品として提供されている。これらの微細藻類が産生する成分には、健康維持や疾患予防などの効果が期待され、新たなられている。

一方で、南洋には毒を有する微細藻類が、時に大繁殖することがある。微細藻類は食物連鎖の底辺を形成しているため、その地域の食用魚に毒素が濃縮されることとなり、それを食べて麻痺などの中

毒を起こすことがある。代表的なものの1つは、シガテラ毒素 (ciguatera toxin)と呼ばれるものであり、これまでは南方域に限られた事例として知られていた。しかしながら、近年の地球温暖化によってシガテラ毒素を含んだ微細藻類の生息域が北上しつつあり、この毒素で汚染された食用魚が日本近海でも捕獲される可能性が高まりつある 18)。

現在、琉球大学の須田教授によって毒を有する微細藻類の収集が開始されたところである。今後、食用魚の安全性確保の観点から、漁業水域における微細藻類の種類の調査、魚の安全性の検討など、今までには無かった視点からの研究、情報化が必要になると思われる。

2-2-2 飼料への応用

自然界では微細藻類は二枚貝が 好んで食べる餌であり、微細藻類 が豊富に育つ湾岸部は牡蠣の名産 地として知られるが、気候変動に ともない収穫量が大きく変動する。 そこで、牡蠣、アサリ、ムール貝、 ウニの幼生の飼料として培養した 微細藻類を使用する養殖法は、季 節変動や環境の汚染に関わらない 安定した方法として注目されてい る。例えば、北海道厚岸町は牡蠣 種苗センターを運営し、厚岸産の 牡蠣の孵化を自ら行い、キートセ ラス(図表1.G)などの微細藻類を 密閉系タンクで培養して餌とする、 稚貝の育成をおこなっている。これ により、牡蠣ウイルスの蔓延や異常 気象などによる生産量の変動のリ スクが無く、安全で安定的な牡蠣の 養殖が可能となっている19)。

さらに、このような微細藻類を 飼料として用いる考え方は食用家 畜の飼育にも応用できるものと考 えられる。例えば、食肉用の牛を 飼育するためにトウモロコシをは じめとする穀物を使用するが、牛 肉1kg 当たり穀物約11kg を消費 している²⁰⁾。人口増加で食物の不 足が課題となる中、人間の食用に回せる穀物を家畜に与え続けていけるかは大いに疑問である。微細藻類には、糖質、たんぱく質、脂質、ミネラルが栄養学的にバランスよく含まれており、牛をはじめとする肉用家畜の飼育にも適すると考えられ、利用へ向けたさらなる検討が求められている。

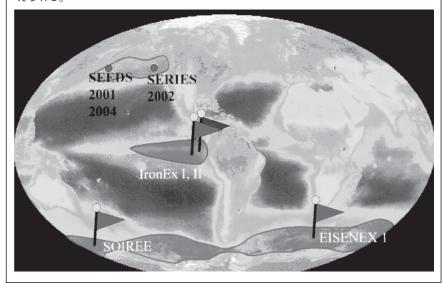
2-2-3 環境への応用

微細藻類は、地球の大気を現在 の構成にするのに寄与したが、現 在も、大気中の二酸化炭素を海洋 に吸収するメカニズムの一環を 担っている。動物の呼吸や人類の 産業活動により大気中に排出され た二酸化炭素は一部、海洋表面か ら海洋中へ吸収される。海洋表層 に生息する微細藻類は、光合成に よって溶存した二酸化炭素を体内 に取り込むため、海水表層の二酸 化炭素濃度を低下させ、大気中の 二酸化炭素固定化を促進する効果 がある。また、微細藻類に取り込 まれた二酸化炭素は、動物プラン クトンや魚などの食物となり、そ の死骸や排泄物の沈降により中・ 深層に輸送され貯蔵される。これ は生物ポンプと呼ばれており、こ のメカニズムによって、微細藻類 は海洋表層に溶解した二酸化炭素 を中・深層へ移動させることに深 く関わっている。

この数十年の間に、人工衛星に搭載したセンサーから海の色を測定する技術が進歩し、全球規模で海洋中の微細藻類を観測することが可能となっている。例えば、1997年に米国航空宇宙局(NASA)が打ち上げたOrbview-2衛星に搭載された海色センサー、Sea WiFS(Seaviewing Wide Field-of-view Sensor)は、地球規模で海洋中の微細藻類の量を衛星から観測し、その分布を調査することにあった²¹⁾。海洋中の微細藻類は、葉緑素クロロフィルaによって443nm付近の青色光を吸収して光合成を行い、550nm付近

図表 5 鉄散布等の実験が行われた海域を示す画像データ

海洋領域のうち白みがかった部分(カラーでは薄い青)が、微細藻類が多い部分と考えられる。



出典:参考文献25)

の緑色光は反射する。そのため、海の色は、海洋中に微細藻類が少ないと青に近くなり、微細藻類が多いと緑に近くなる。このような性質を利用して、人工衛星によって海洋からの光を分析すると、地球規模での微細藻類の繁殖状況がほぼリアルタイムで把握できる²²⁾。

微細藻類の繁殖分布は主に、光、 水温、栄養塩などの環境因子によっ て決まる。そのため、河川から栄 養塩が流入する沿岸域、もともと 栄養塩が豊富な亜寒帯域、貿易風 による湧昇によって深層から栄養 塩が供給される赤道域東部には、 微細藻類が比較的多い。しかし、 北太平洋、赤道域、南極域には、 栄養塩が豊富であるにもかかわら ず、微細藻類が少ない海域がある。 この理由は、微細藻類が生長する ために必須の鉄分が他の海域より 少ないためとの説がある。鉄分は、 河川からの直接流入や、黄砂に代 表される偏西風などの気流によっ て運ばれる砂により海洋に供給さ れる^{23、24)}。鉄分が不足しているた めに微細藻類が少ないのではない かという疑問を解明するために行 われた研究プロジェクトが、北太 平洋亜寒帯域鉄散布実験(SEEDS;

Subarctic Pacific Iron Experiment for Ecosystem Dynamics Study)である。北太平洋の鉄分の少ない海域に船上から鉄成分の散布実験を行い、鉄散布の二酸化炭素吸収効果の検証と鉄散布が海洋生物に与える影響を解明することを目的に実施された(図表 5) 25)。その結果、鉄散布による微細藻類の増殖が確認されている 26)。

この研究は、地球規模での二酸化炭素の固定化について微細藻類と栄養素の鉄分との関連において調査することが目的であり、実際に鉄散布によって大気中の二酸化炭素を固定化しようとするものではない。一方で、二酸化炭素固定化に利用する考え方にも繋がるが、海洋水中の生態系や環境の大きな変化をもたらすので、実施には慎重にならねばならない²⁷⁾。

一方、微細藻類を利用した水の浄化に関する研究も進められている。これは、微細藻類が水中の窒素、燐の吸収能力が高いことを利用したもので、エビ飼育水から出る水中の過剰栄養分等を、微細藻類を用いて吸収除去する。このように、微細藻類は、水質浄化機能も有し、利用できる可能性が示唆されている²⁸⁾。

微細藻類を利用して、積極的に 二酸化炭素を固定化しようとする 試みもある。例えば、東大発ベン チャーの(株)ユーグレナは、ユーグ レナ(図表1.F)を用いたビジネス を展開しようとする企業であり、 沖縄電力(株)の協力を得て、火力発 電所から排出される排気ガスを ユーグレナ培養槽に直接通気して 排気ガス中の二酸化炭素を固定化 しようという試みを進めている 29)。 通常、排気ガスを直接通気すると、 種々の酸化物により培養液が酸性 となり、微細藻類の培養環境とし ては不適となる。しかし、ユーグ レナは酸性条件下でも効果的に培 養され、二酸化炭素を固定化した。 併せて、高濃度の二酸化炭素を通 気することによって培養液が酸性 になること等により、ユーグレナ 以外の生物の増殖が抑えられる。 つまり、ユーグレナは二酸化炭素 の固定化に適することが実験的に 判明している。このように、実際 のプラントを用いたパイロットレ ベルでの二酸化炭素固定化の実証 実験が進められている。

2-3

ホワイトバイオ領域: バイオ燃料、バイオマスへの応用

2-3-1 バイオ燃料への応用

化石燃料の枯渇問題も人類の抱える大きな課題である。石油の枯渇は目前に迫ってきている。石油の枯渇は目前に迫ってきている。ココシを原料として、トウモロコシを原料として、プンを原料として、の穀物由来のデンルの開発が進められている。しかし、食料用トウモの時題が発生し、食料用の価格高騰のみならず穀類全般の価格高騰のみならず原料のに進展した。ず原料の価格高騰のみならず原料のでは、その安定的なが疑問視されている。スイッチ

グラスのような非可食の植物のセルロースを原料とするバイオエタノール生産も検討されているが、これは食物と全く競合しないかというと、そう単純ではない。なぜなら、農家はトウモロコシとスイッチグラスのどちらが高く売れるかで、植える植物を選択する。従って、農地への作付けレベルでの競合が避けられない。

そこで、食品との競合が無く、 経済的に実施可能なバイオマスの 開発が急速にクローズアップされ つつある。微細藻類の増殖・生長 のためには、基本的に二酸化炭素、 ミネラルおよび光を要求し、デン プンを必要としない。従って、水 があり太陽光がふんだんに利用で きるという条件が合えば、微細藻 類は肥沃な土地でなくとも培養で きるので、サンベルト地帯と呼ば れる太陽光豊かな広大な土地を持 つ米国において、注目されている と言える 300。

石油の元をただせば数億年前の 海洋に繁栄した微細藻類が産生し た油脂成分が海底に蓄積されたも のである。中でも、円石藻(図表 1. A)、渦鞭毛藻(図表 1. H)、珪藻(図 表1. 」)などの微細藻類が現在の石 油の素となったと考えられている。 そこで、これらの微細藻類を培養す ることにより、バイオ燃料を調達す る方法が考えられている。現在、ラ フィド藻(図表 1. K)、ボトリオコッ カス(Botryococcus) (図表1. L)、 などは炭素数30~40の炭化水素を 大量に生産することから、特に注目 されている。これらの中には、炭化 水素の含有量が、乾燥藻体重量の 75% に達するものもある ³¹⁾。

バイオ燃料製造に共通する課題は、大量に製造する必要があり、その価格が安いことにある。従って、他の微細藻類を用いた製造に比べると大規模の製造設備を要し、コストを低く抑えねばならないので、生産性効率向上をつねに念頭におかねばならない。

図表6 植物油と比較した微細藻類からの燃料生産性効率

原料	バイオ燃料の 1ha あたりの生産量 (0 /ha /年)	米国の全輸送用燃料 の需要の50%を充た すのに必要な耕地面 積 (百万ha)	米国の全輸送用燃料 の需要の50%を充た すのに必要な耕地面 積が、米国の耕地に 占める割合 (%)	
	(e/ na/ +)	(E // lia)	(/0)	
トウモロコシ	172	1,540	846	
大豆	446	594	326	
油菜	1,190	223	112	
ヤトロファ	1,890	140	77	
ヤシ油	5,950	45	24	
微細藻類*	58,700	4.5	2.5	
微細藻類**	136,900	2.0	1.1	

- * 微細藻類のうち、乾燥重量あたり30%の油成分を含む種類の場合
- ** 微細藻類のうち、乾燥重量あたり 70%の油成分を含む種類の場合

参考文献31)を基に科学技術動向研究センターにて作成

微細藻類から生成するバイオ燃 料は、主にディーゼル油代替とし て使用される。バイオディーゼル としては、他にヤシ油、ひまわり 油、菜種油などの植物油が利用で きるが、微細藻類は光の利用が可 能な限り年間を通じて培養でき、 これら既存の植物油に比べて四季 の影響を受けない。Massay 大学 (ニュージーランド)の Chisti の試 算によると、植物油の中で最も生 産効率が良いヤシ油に比べて、微 細藻類は約10倍の生産性を有す ると考えられる(図表6)。また、 微細藻類の培養には肥沃な土地や 耕作用の畑を必要とせず、四季を 選ばず増殖させることが可能であ る。バイオ燃料を製造するのに用 いられている他のバイオマスと比 較すると、際立って生産効率が良 いと言える³¹⁾。

さらには、微細藻類から得られるバイオ燃料は化学構造上ディーゼル油に類似しているので、製油施設や貯蔵施設などのインフラは既存のディーゼルのものが流用できると考えられ、また、ディーゼル車であれば、エンジンに手を加えることなく走らせることができる。従って、現在の産業インフラを活用しつつ、燃料をバイオ代替

にすることがバイオエタノールへの変換に対して、比較的容易と考えられる。このように、微細藻類の燃料への応用は、社会的にも実現の可能性が高いと判断される³²⁾。そこで、微細藻類から作られるバイオ燃料は、植物油やセルロース原料から作られるバイオ燃料と区別するために、最近ではphotosynthetic biofuels(光合成バイオ燃料)あるいは algal biofuels(藻類由来バイオ燃料)とも呼ばれている³³⁾。

米国エネルギー省(DOE; Department of Energy) は、2008年12月 C Algal Biofuels Technology Roadmap Workshop を主催し、微細藻 類由来バイオ燃料開発に関する基盤 技術の現状の把握、将来の展望、目 標設定について協議を実施した34)。 その後、米国エネルギー省は、昨 年度のバイオ燃料産業化開発への 投資(\$786.5M)のうち、\$50M を藻 類バイオ燃料ワークショップ (Algal Biofuels Workshop) 立ち上 げと運営のために投資し、微細藻 類由来バイオ燃料に関する研究開 発の具体的なロードマップ作成を 開始した35)。今年度は、ベンチャー や大学などへ開発支援として \$85 M の開発投資を行い、ワークショッ プを母体とした実用化の検証を行

う予定である³⁶⁾。

同じく大きな国土を有するオーストラリアでは、微細藻類由来バイオ燃料を第2世代バイオ燃料と位置づけている³⁷⁾。2009年8月、オーストラリア国立自然科学産業研究機関(CSIRO)が中心となって微細藻類由来のバイオディーゼルを念頭に置いた Algal Fuels Consortium を組織化することを決定し、微細藻類の安価な培養方法の開発に着手する予定であることを発表した³⁷⁾。

一方、オランダのワーへニンゲン大学(Wageningen UR)の Wijffels 教授 ³⁸⁾は、2010年、農業省および関連企業からの資金によりコンソーシアム形式の微細藻類リサーチセンター(AlgaePARC)を設立し、培養方法に関する小規模試験培養層を用いて開放系や閉鎖系での高効率培養システムの検討を開始すると発表した ³⁹⁾。

これらのように、各国政府が支援する取り組みは、米国を先駆けとして2008年からスタートしたばかりである。

微細藻類由来のバイオ燃料の研 究開発は、米国を中心とした多くの ベンチャー企業(図表7)によって 行われている。例えば、Bill Gates 氏が所有する投資会社、Cascade Investment などが投資をしている 米国のバイオベンチャー、Sapphire Energy 社では、2008年5月に、 再生可能な91オクタン価のバイオ 燃料を精製したと発表している。1 日あたり1万バレルのバイオ燃料 を生産できるように設備を拡大す べく、ニューメキシコ州に研究テ スト施設を設立し、今後数年以内 に商業規模の生産に対応すること を目指すという ⁴⁰⁾。

ベンチャーのみならず、石油メジャーも微細藻類による次世代のバイオ燃料に対する取り組みを開始している。エクソンモービル社は2009年7月、光合成微生物を生産手段とする次世代バイオ燃料の

図表 7 微細藻類からバイオ燃料生成を目的として設立されたベンチャー企業

凶衣 / 1/19	和保短からハイオ 監督主成を目的として改立された、ファヤー正未					
米国	•A2BE Carbon Capture •Algae Floating systems •AlgaeFuel					
'''	· Algae Fuel System · AlgaeWheel · Algenol Biofuels · Algoil Industries					
	·AlgroSolutions ·Aquatic Energy ·Aurora Biofuels ·Bionavitas					
	Blue Marble Energy Bodega Algae Cellana Chevron Corporation					
	•Circle Biodiesel & Ethanol Corporation •Community Fuels •Diversified Energy					
	•Energy Farms •Global Green Solutions •Greenshift •Green Star Products					
	•HR BioPetroleum •Imperium Renewables •Infinifuel Biodiesel					
	•International Energy •Inventure Chemical •Kai BioEnergy •LiveFuels					
	·Organic Fuels ·OriginOil ·PetroAlgae ·PetroSun ·Phycal					
	·Sapphire Energy ·Seambiotic ·Solazyme ·Solena Group					
	•Solix Biofuels •Sunrise Ridge Algae •Sunx Energy •Texas Clean Fuels					
	• Valcent Products • Vertical Algae Biofuel Growing • W2 Energy					
欧州	・AlgaeLink (オランダ) ・Bio Fuel Systems (スペイン)					
	•Enhanced Biofuels & Technologies (イギリス)					
	•Kwikpower International (イギリス)					
その他	・Algae Fuel Systems (カナダ) ・Algodyne Ltd (イスラエル)					
	・Aquaflow Bionomics Corporation (ニュージーランド)					
	・Enhanced Biofuels & Technologies India Ltd (インド)					
	・Oil Fox (アルゼンチン) ・Seambiotic Ltd (イスラエル)					

参考文献41、42)を基に科学技術動向研究センターにて作成

研究開発を目的として、シンセティック・ジェノミクス社と提携した。エクソンモービル社は、現在のガソリンおよびディーゼル燃料と両立性を持つバイオ燃料を開発することを目指しており、このプロジェクトに対して6億ドル以上を支出すると発表した43%。

このように、昨年来にわかに、 藻類由来バイオ燃料への研究開発 投資が加速されている。

石油代替エネルギーのための製造手段として微細藻類が適するかどうかの実証研究は、世界の中で米国が一歩先んじている。これは、今すぐに微細藻類由来のバイオ燃料が事業化できるということではないが、石油枯渇到来を見据えて、米国の国家戦略として代替エネルギー問題を最優先課題のひとつとして位置付けていることによるものと思われる。特に、昨年発足したオバマ政権によるグリーンディール政策が、石油代替エネルギーの開発を強力に加速させている。

2-3-2 バイオマスへの応用

将来技術として、微細藻類の代謝システムを遺伝子組み換え技術により最適化してより効率良く必要とする多糖類などのバイオマス

を生産したり、本来は微細藻類が 生産しないバイオマスを作らせた りする技術も芽生え始めている。

神戸大学の近藤昭彦教授らは、 アーミング技術と呼ばれる遺伝子 組み換え技術を応用した微生物の 代謝経路を変換する技術を確立し ている。酵母や枯草菌などの細胞 表層に、本来は持っていない酵素 などを作らせて、新しい代謝機能 を持たせる技術であり、作られた 微生物はアーミング酵母やアーミ ング枯草菌などと呼ばれる。この 方法により、本来は栄養源とはな らないセルロースなどを資源とし てエタノール、アミノ酸、乳酸な どを製造することが研究規模で成 功している。この技術により、今 までは利用されなかった植物の非 可食セルロースなどの利用に道が 開けると同時に、いくつもの酵素 反応ステップを経ていた複数の反 応を単純化することができる44)。

このアーミング技術を微細藻類に応用し、「アーミング微細藻類」を作成できれば、微細藻類が産生する糖分を用いた発酵などができるようになると思わる。このような方法で食品と競合しないバイオマス生産が可能になると期待される。

? 産業化を進めるために

3-1

工業的培養技術

微細藻類への期待が高まると同時に、これを産業的に、効率良く必要量だけ生産するための生産技術の開発が必要とされている。特に、小規模から大規模に至る培養技術の確立は必須である。目的によって、閉鎖系、あるいは開放系の培養方法を選択する必要があり、各々の培養方法に基づいた生産性の向上とともに、品質の確保に関するノウハウの集積も必要である。

医薬品や食品・飼料のような純度や安全性が求められ、比較的小規模の生産の場合、密閉系の培養システム(Enclosed System)(図表8(a))が用いられると考えられている。一方、バイオ燃料やバイオマスでは、大規模かつ低コストの生産方法が求められる。現在のところ、この大量生産に対応する培養システム(Open Pond System)で行われている(図表8(b)、(c))。

現在のところ、まだ効率的な培養には程遠く、特に安価な製品を大量に生産するための工業的な培養方法の開発は基礎的な検討段階にある。密閉系の培養装置でも現在の開放系培養システムよりも光を有効利用でき、安価で大規模培養に適するような方法の研究が進められている⁴⁶⁾。

3-2

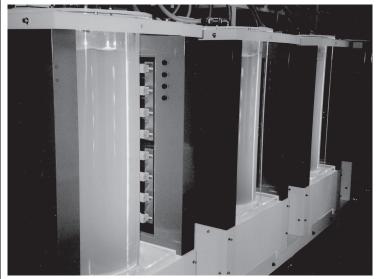
製品の価格価値と生産コスト

オランダのワーへニンゲン大学 の Wiiffels によると、現在の技術 で微細藻類を大量培養する生産コストは、微細藻類 1kg あたりで計算すると、100ha 規模の場合、4.02ユーロ/kg (約520円/kg)となる。一方、今後の生産科学技術の進展

により、生産コストを0.4ユーロ/kg (約52円)まで低減させることができると報告している 47 。

同時に Wijffels は、1kg の微細藻類から得られる価値として、前述

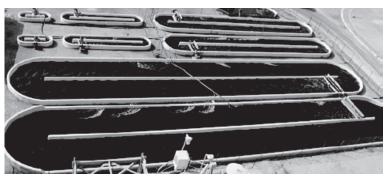
図表 8 代表的な微細藻類の各種培養方法



(a) 中規模密系培養装置(厚岸町カキ種苗センター¹⁹⁾ 北海道厚岸町;著者撮影) 500 リットル薄型特殊容器を用いた自動培養システムで餌料藻類 (Chaetoceros calcitrans)を生産培養する。



(b) 大規模開放式円形培養槽 (八重山殖産(株) 45) 沖縄県石垣島;著者撮影)



(c) 大規模開放式レースウェイ培養槽 46)

図表 9 微細藻類が生み出すプロダクトの価値

製品(成分)	用途	量 (kg)	単価 (ユーロ/kg)	価値 (百万ユーロ)
たんぱく質	食用	100	5	500
	飼料	400	0.75	300
ni- 66	化学工業用	100	2	200
脂質	バイオ燃料	300	0.5	150
糖質	糖質バイオマ ス	100	1	100
酸素生産	二酸化炭素の 固定効果	1,600	0.16	256
窒素除去	水質浄化	72	2	140
総合価値			1.65	1,646

1,000kg の微細藻類から、400kg の脂質、500kg のた んぱく質、100kg の糖質が得られるとして、各々の価値 を計算。400kg の脂質は 100kg の化学物質(2 ユーロ/ kg) (本稿ではバイオマスに相当)、300kg のバイオ燃 料 (0.5 ユーロ/kg) が得られる。500kg のたんぱく質 からは 100kg の食品 (5 ユーロ/kg) (本稿で言うニュー トラスーティカルを含む) と 400kg の飼料 (0.75 ユー ロ /kg) が得られる。100kg の糖質 (1 ユーロ/kg) に は本稿のバイオマスに相当する。これ以外に、1,600kg の酸素 (0.16 ユーロ/kg) を発生する。これは二酸化炭 素固定化による効果とも言えるので二酸化炭素排出権 取引としての価値がある。環境浄化作用の価値は 70kg の窒素除去の価値(2ユーロ/kg)として計算している。 これを総合すると、1,000kg の微細藻類は総額 1,646 ユー ロの価値を有する (1.65 ユーロ/kg)。製造コストを最 少限の 0.4 ユーロ/kg(1,000kg で 400 ユーロ)が達成で きれば、採算が合う計算47)。

参考文献 47) を基に科学技術動向研究センターにて作成

したように多岐にわたる製品を想定している。単一の製品による収益ではなく、図表9に示すように、たんぱく質、脂質、糖質などそれぞれの製品価値を総合した収益を想定し、それを1.65ユーロ/kg(約

210 P/kg) と算出している。現状の生産コスト 4.02 ユーロ/kg では、商品化できないが、将来 0.4 ユーロ/kg 程度まで低減させることができれば商品化できると報告している 47)。

生産コストを下げるためには、 主目的物質を多く産生する株の選別、経費のかからない培養技術の 開発、複数の製品を効率よく抽出 精製する技術の開発が非常に重要 である。

4

日本において発展させるための課題

2章で検討を行ったように、微細藻類は、レッドバイオ領域(医療・健康)、グリーンバイオ領域(農水・環境)、ホワイトバイオ領域(工業・エネルギー)への幅広い活用が期待されている。しかし、日本においては、微細藻類の研究および産業化の動きがまだあまり活発ではない。以下に、その原因と今後の課題を考える。

4-1

微細藻類バイオテクノロジー を中心とした科学・学会の 構築

まず、我が国における微細藻類研究は、個々の細分化された領域内に限られているのが現状であり、微細藻類を中心に据えた基礎と応

用の科学領域が構成されていない。 このため、学協会も未編成である。 既存の学協会の中では、1つの微 細藻類のみを扱う同好会的な学会 活動が続いており、多種多様な微 細藻類共通の技術やノウハウが育 つ環境にない。例えば、淡水系微 細藻類と塩水系微細藻類とで学会 活動が分かれており、研究者の視 野を狭くしていると思われる。

多様性を有する微細藻類の中から、各々の製品領域に向けて有用な微細藻類を評価、選別し利用する科学技術は、共通の基盤技術と言える。我が国は海水系・淡水系の両方で、多様な微細藻類が生きている恵まれた環境を有している。また既に、個々の領域では、それぞれの微細藻類に関する研究の蓄積がある。ところが、それを総合的に活かすための学協会や研究者の活動の場が無い。

微細藻類が関わるバイオテクノロジーを中心に据えて見ると、種々の産業に共通利用できる技術も多い。他産業領域からのフィードバックされる情報が非常に役立つはずである。「レッドバイオ」「グリーンバイオ」「ホワイトバイオ」の各のバイオテクノロジー領域における研究・開発・技術情報を共有化し、幅広く利用できるようにするために、統合された新科学領域、例えば「微細藻類活用バイオテクノロジー」としてとらえ、研究者や学協会を再編成する必要がある。

具体的には、医療・健康・農水・環境・エネルギーの多領域に寄与する微細藻類の共通基盤となる研究活動が今後重要になる。例えば、目的に合った微細藻類の選別技術、大量生産を念頭においた高効率培養技術、微細藻類をホストとする遺伝子組み換え技術など、微細藻

類に共通する基盤技術の充実が必要である。さらには、それを支える共有研究資産としての微細藻類カルチャーコレクション(細胞バンク)の保全と微細藻類提供システム整備も必要である。

4-2

産業化を前提とした 連携体制作り

微細藻類が関わる産業領域も、 医療、健康、農水、環境、エネルギー と多岐にわたる。従って、アカデ ミアで築かれた基盤技術が、各々 の出口への開発研究へ有効に活用 できるような仕組み、例えば、産 学官が連携できる仕組みを構築す る必要がある。

先にも述べたように、米国では、 米国エネルギー省が主催し、バイオ燃料に特化した Algal Biofuels Workshop がスタートした。オーストラリアでも、国立自然科学産業研究機関(CSIRO)が中心となってバイオディーゼルを念頭に置いた Algal Fuels Consortium の組織化が開始される。オランダでは、農業省と民間資金で微細藻類リサーチセンターが設立される運がである。これらの例は、微細藻類が関わる新産業が育つ場所と環である。 政府と産業界が一体となって育成しようとするものである。

我が国にも、参考になる例とし

ては、函館市のマリンバイオクラスター事業(平成21年度から開始)がある。これは、函館市エリアに集積したマリンバイオ技術、すなわち、①ユビキタス海洋環境予測技術、②生体エネルギー維持技術、③機能性物質生産技術、④バイオファーミング技術を利用し、生理活性物質の取得、藻類をはじめとする海産物の安全の確保・保障、有毒微細藻類の検知や海洋の環境予測、海洋性バイオマスの確保などの新産業を育成しようとするものである。しかし、この事業は微細藻類技術が中心ではない。

微細藻類に関わる技術を中心として集約し、本稿で述べたバイオの3領域における新産業育成・支援に特化した産学官参加のコンソーシアムを早急に組織化し、特にコストを意識した培養方法をはじめとする基盤技術の応用を加速することが必要である。

4-3

各応用領域へむけた ロードマップ作成

微細藻類バイオテクノロジーは、21世紀の産業に大きな恩恵を与え、我々の生活を豊かにする可能性を秘めている。それを日本で実現するためには、基礎研究レベルから産業化に至る幅広い研究活動を視野に入れて、ライフサイエン

ス、環境、エネルギー等から成る 全体のロードマップを描き、計画 的に資金と人材を投入し、研究開 発を促進する必要性がある。

既に、医薬品やニュートラスーティカルのように単価の高い製品から入るやり方(高価格品小規模生産)と、米国やオーストラリアの例のように単価の安いバイオ燃料をいきなり目指す方法(低価格品大規模生産)の両方が試みられている。米国では、微細藻類由来のバイオ燃料に特化したベンチャーや企業がロードマップ作成を開始した。オランダでは、政府の支援を得るオランダでは、政府の支援を得る方向でのコンソーシアムが全体計画を描いている。

日本はまだオールラウンドで基礎を築いていくのか、特定の領域へ集中したアプローチを取るのかに関しても、産・学・官の各々の考え方が見えていない。例えば、経済産業省が示した近未来のロードマップにも「微細藻類」の項目はない。

本稿で述べたバイオの3領域における新産業は、複数の省庁の範囲を跨ぐものである。従って、省庁の枠を超えた総合的なビジョンを持って、大局に立った視野からのロードマップ作りが求められる。我が国がすでに保有する微細藻類関連技術が十分に発揮できるように、微細藻類活用の道作りが喫緊の課題である。

参考文献

- 1) 藻類 30 億年の自然史 藻類から見る生物進化・地球・環境 第2版 井上 勲 著 東海大学出版会
- 2) 生命の源 マイクロアルジェ 竹中裕行 著 成山堂書店
- 3) 国立環境研究所ニュース 23 巻 4 号 2004 年 10 月発行: http://www.nies.go.jp/kanko/news/23/23-4/23-4-04.html
- 4) 筑波大学生物学類ホームページ:http://www.biol.tsukuba.ac.jp/~inouye/ino/etc/cell_covering.html
- 5) (独)国立環境研究所ホームページ 微生物系統保存施設 保存株情報:
 http://mcc.nies.go.jp/strainList.do; jsessionid=E32501B0B676F698BCBFEA2038575D03?strainId=142&strainNumberEn=NIES-144

- 6) (独)国立環境研究所ホームページ 微生物系統保存施設 保存株情報: http://mcc.nies.go.jp/strainList.do?strainId=39
- 7) (独)国立環境研究所ホームページ 微生物系統保存施設 保存株情報: http://mcc.nies.go.jp/strainList.do?strainId=503
- 8) Wageningen University ホームページ:
 - http://www.bpe.wur.nl/UK/Research/Projects/Metabolomics+of+carotenoid+biosynthesis+in+the+alga+Dunaliella+sa lina/
- 9) 筑波大学ホームページ:
 - http://www.biol.tsukuba.ac.jp/~algae/YMFF/Bacillariophyceae/Chaetoceros_lorenzianus/index.html
- 10) 京都大学農学研究科ホームページ:
 - http://www.microbiology.marine.kais.kyoto-u.ac.jp/uzuben.htm
- 11) 国立科学博物館ホームページ:
 - http://research.kahaku.go.jp/zoology/kaisei/hp-1/plankton/diatom.html
- 12) 原生生物情報サーバホームページ:
 - http://protist.i.hosei.ac.jp/taxonomy/heterokontophyta/Raphidophyceae/index.html
- 13) JST NEWS, Vol. 6, No.4, July 2009:
 - http://www.jst.go.jp/pr/jst-news/2009/2009-07/page09.html
- 14) 鷲見芳彦,「ニュートラスーティカルに関する研究動向」 科学技術動向 No. 83 2008 年 2 月号: http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt083j/0802_03_featurearticles/0802fa01/200802_fa01.html
- 15) マーテック社ホームページ:http://www.martek.com/Products-and-Services.aspx
- 16) 富士化学工業 (株)ホームページ: http://www.fujichemical.co.jp/astaxanthin.html
- 17) ヤマハ発動機 (株)ホームページ: http://www.yamaha-motor.jp/bio/
- 18) 荒川 修 (2007). 食品安全委員会第8回かび毒・自然毒等専門調査会資料, 食品安全委員会ホームページ: http://www.fsc.go.jp/senmon/kabi_shizen/k-dai8/kabi8-siryou3.pdf
- 19) 厚岸町カキ種苗センターホームページ:
 - http://info.town.akkeshi.hokkaido.jp/pubsys/public/mul/bin/view.rbz?cd=203
- 20) 鈴木宣弘 日本酪農の現状と今後の展望 共済総合研究 53, 31-65 (2008): http://www.nkri.or.jp/sogo_53_kikol.pdf)
- 21) NASA ホームページ: http://oceancolor.gsfc.nasa.gov/SeaWiFS/
- 22) JAMSTEC ホームページ: http://www.jamstec.go.jp/jamstec-j/OCEAN/SATE/
- 23) 山本桂香, 黄砂現象に関する最近の動き 自然現象は人為的影響か古くて新しい問題の解決に向けて 科学技術動向 No.64 2006年7月号:
 - $http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt064j/0607_03_feature articles/0607fa02/200607_fa02.html$
- 24) 「黄砂の輸送現象解析システムを開発」 科学技術動向 No.102 2009 年 9 月号
- 25) 北太平洋亜寒帯域鉄散布実験 (SEEDS)ホームページ:http://seeds-exp.jp/index.html
- 26) Kudo Isao, Phytoplankton community response to Fe and temperature gradients in the NE (SERIES) and NW (SEEDS) subarctic Pacific Ocean Deep Sea Research Part II Topical Studies in Oceanography 53, 2201-2213
- 27) 農林水産研究情報総合センターホームページ:
 - http://www.affrc.go.jp/ja/research/seika/data_suisan/h13/hnf/hnf01002
- 28) 農林水産研究情報総合センターホームページ:
 - http://www.affrc.go.jp/ja/research/seika/data_suisan/h06/ngsk94001
- 29) (株)ユーグレナホームページ:http://www.euglena.jp/news/2009/0616.html
- 30) Yusuf Chisti, Biodiesel from microalgae beats bioethanol, Trends Biotechnol. 26, 126-131 (2008)
- 31) Yusuf Chisti, Biodiesel from microalgae, Biotechnol. Advances 25, 294-306 (2007): http://dels.nas.edu/banr/gates1/docs/mtg5docs/bjdocs/biodiesel_microalgae.pdf
- 32) 石油メジャーと穀物メジャーが初めてバイオ燃料開発で提携 PISAP ミニレポート 2007-016 (2007): http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H19_2007/2007-016.pdf
- 33) Tasios Melis, Photosynthetic Biofuels, : http://www.ucop.edu/ott/industry/documents/Melis-CleanTech.pdf
- 34) Oak Ridge Associated Universities ホームページ: http://www.orau.gov/algae2008pro/default.htm

21

- 35) 米国エネルギー省ホームページ: http://www.energy.gov/news/7375.htm
- 36) 米国エネルギー省ホームページ: http://wwwl.eere.energy.gov/biomass/recovery.html
- 37) EcoSeed ホームページ:
 http://www.ecoseed.org/index.php/general-news/green-politics/green-policies/asia-pacific/3854
- 38) ワーヘニンゲン大学ホームページ: http://www.algae.wur.nl/UK/
- 39) Rene H. Wijffels, Microalgae for production of bulk chemicals and biofuels 国際シンポジウム「藻類燃料の開発に関する最新の国際動向を探る」(つくば国際会議場) 2009 年 8 月 8 日
- 40) Sapphire Energy 社ホームページ: http://www.sapphireenergy.com/press_release/4
- 41) Rene H. Wijffels, Biofuels from microalgae, Wageningen UR: http://www.mstonline.de/mikrosystemtechnik/mst-fuer-energie/algen/presentation/wijffels.pdf
- 42) Al Darzins, Recent and current research & roadmapping activities: Overview, Algal Biofuels Technology Roadmap Workshop (2008): http://www.nrel.gov/docs/fy09osti/45609.pdf
- 43) エクソンモービル社ホームページ: http://www.businesswire.com/portal/site/exxonmobil/index.jsp?ndmViewId=news_view&ndmConfigId=1001106&new sId=20090714005554&newsLang=en)
- 44) 蓮沼誠久,近藤昭彦 バイオマスからの燃料、化学品生産 水生バイオマス利用への期待 水環境の今と未来 神戸大学水圏光合成生物研究グループ 編 p109-120 (2009)
- 45) 八重山殖産(株)ホームページ: http://www.yaeyamachlorella.com/
- 46) Zhiyou Wen and Michael B. Johnson, Microalgae as a feedstock for biofuel production, Virginia Cooperative Extension, Publication 442-886, (2009): http://pubs.ext.vt.edu/442/442-886/442-886.html
- 47) Rene H. Wijffels, Microalgae for production of bulk chemicals and biofuels, Wageningen UR: http://www.gen-es.org/06_NEWS/presentaciones/Microalgae%20Wijffels.pdf

執筆者プロフィール



鷲見 芳彦

ライフサイエンスユニット 科学技術動向研究センター 特別研究員

医学博士

専門領域は、医科学、バイオテクノロジー

波間を走る船は 果てない夢を乗せて 明日を見つめながら 沖へと消えてゆく「遠くから」(嘉手苅聡 ネーネーズ)という私の好きな歌がある。 微細藻類は、私たちの夢を託して明日へ向かって研究開発を行うに充分に値する、と確信している。 各フィールドの人々が力を合わせれば、日本が世界をリードする科学技術に育つはず。 きっと世界を変える旋風になる。